

事業番号										新26-001			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		外国人医師等研修受入推進事業			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		総務課			課長 : 土生 栄二			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		今後、日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のため、具体策として、新たに外国人医師等医療従事者が国内等において医療技術等を習得できる研修を実施する機会を提供する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		外国人医師等の研修受入を行う医療機関へ日本製の医療機器を用いる研修を行った場合、人件費、通訳費用などの経費を支援する。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	32	1,313					
			補正予算	－	－	－	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	－						
			翌年度へ繰越し	－	－	－							
			予備費等	－	－	－	－						
		計	－	－	－	32	1,313						
		執行額		－	－	－							
執行率 (%)		－	－	－									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		研修実施病院数			成果実績	病院	－	－	－				
					目標値	病院	－	－	－	5			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		研修実施病院数			活動実績	病院	－	－	－	－			
					当初見込み	病院	－	－	－	5			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X:「事業者に対する交付決定額」 Y:「事業者数」			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	6			
					計算式	X / Y	－	－	－	32百万円 /5病院			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	医療施設運営費等補助金		32	1,313	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,313								
	計		32	1,313									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のための当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のための当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、であり、日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	新規事業として26年度実施				
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
32百万円



【公募・補助】

A.病院等(5機関)
6百万円

外国人医師等医療従事者が国内等において
医療技術等を習得できる研修を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

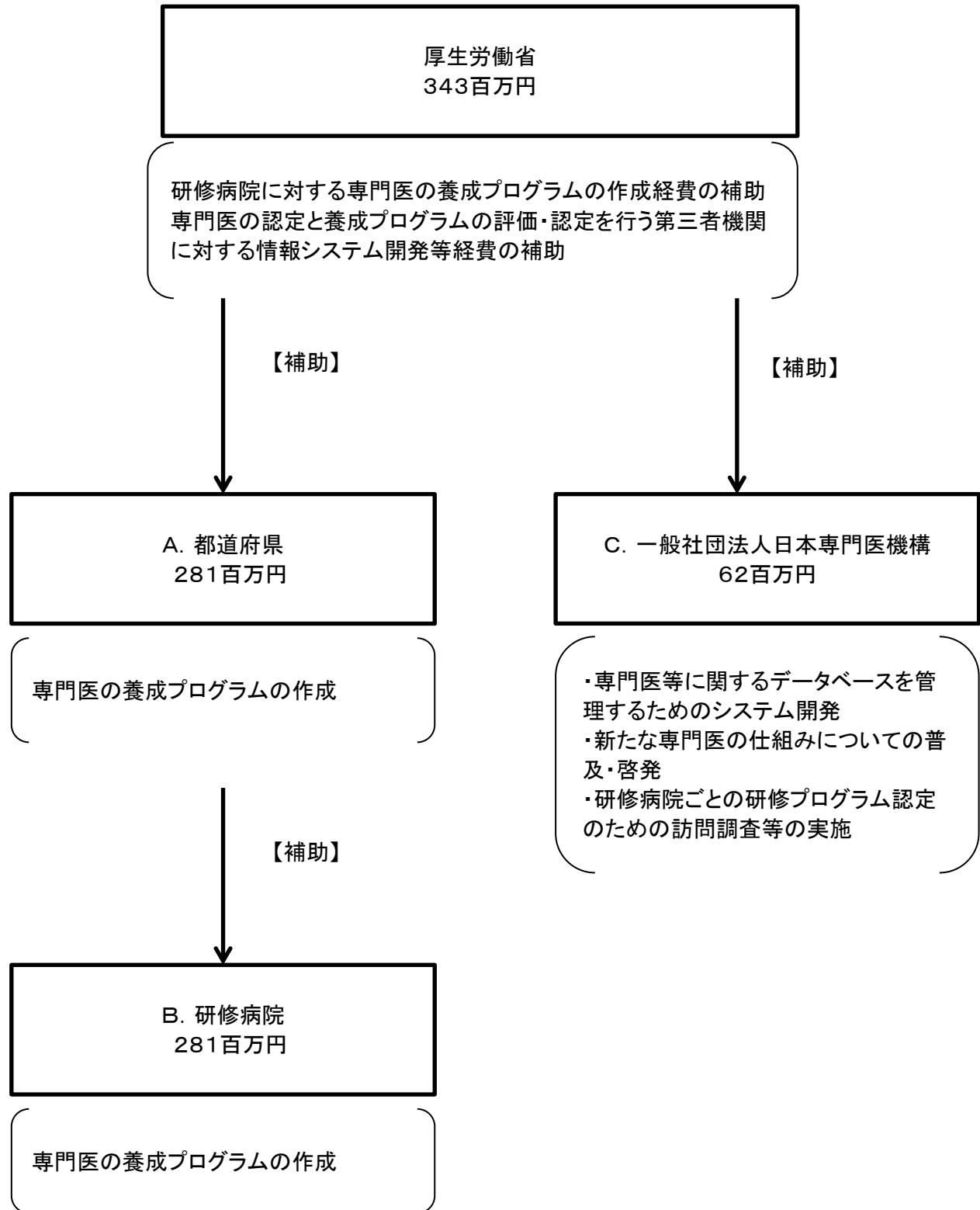
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-002			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		専門医認定支援事業			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		医事課			課長 : 北澤 潤			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I - 1 - 1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善を図ることを目的とする専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、研修病院に対する専門医の養成プログラムの作成支援、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う第三者機関に対する情報システム開発等の支援を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 研修病院が行う専門医の養成プログラムの作成事業について財政支援を行う。 2. 第三者機関が行う以下の事業について財政支援を行う。 ①専門医等に関するデータベースを管理するためのシステム開発 ②新たな専門医の仕組みについての普及・啓発 ③研修病院ごとの研修プログラム認定のための訪問調査等の実施 ④訪問調査を担当するサーベイヤーの養成するための講習会等の開催											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算の状況	当初予算	—	—	—	343	371					
			補正予算	—	—	—	—						
			前年度から繰越し	—	—	—	—						
			翌年度へ繰越し	—	—	—							
			予備費等	—	—	—	—						
		計	—	—	—	343	371						
		執行額		—	—	—							
		執行率 (%)		—	—	—							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
		研修病院が作成する養成プログラム数			成果実績	件	—	—	—				
					目標値	件	—	—	—	172			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		研修病院数 ※新たな専門医研修は平成29年度より開始予定			活動実績	箇所	—	—	—	—			
					当初見込み	箇所	—	—	—	—			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 養成プログラム数			単位当たりコスト	百万円	—	—	—	2			
					計算式	X/Y	—	—	—	343/172			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	医療施設運営費等補助金		343	371	「新しい日本のための優先課題推進枠」371								
計		343	371										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善については、広く国民に求められている重要な事業であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師の質の確保・向上を目的とする専門医の養成については、全国一律の基準のもと行う必要があるため、国の施策として実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国民から高度、専門的な医療を求められる中、専門医の養成は優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－	－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－	－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－	－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－	－		
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－	－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－	－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－	－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－	－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より新規事業として実施。				
	改善の方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		病床機能報告システム経費			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		総務課		課長：土生 栄二	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		持続可能な社会保障制度の確立を図るための 改革の推進に関する法律第4条第1項 医療法第30条の3の2			関係する計画、 通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		より効果的で効率的な医療・介護サービスの構築に向けて、病院・病床機能の分化・強化、在宅医療の推進、医師・看護職員の確保対策、チーム医療の推進等を内容とする医療サービス提供体制の制度改革に取り組む。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		病床機能情報の報告制度創設に伴い、医療機関がその有する病床において担っている医療機能をはじめ、提供している医療の内容に関する情報を全国共通サーバーに提出し、事業者は集計後、都道府県へ情報提供する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	41	102		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	80			
		計	－	－	－	121	102			
		執行額		－	－	－				
		執行率（％）		－	－	－				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		システムの導入率			成果実績	－	－	－	－	
					目標値	％	－	－	－	100
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		システムの導入件数			活動実績	－	－	－	－	－
					当初見込み	－	－	－	－	1
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「事業者数」			単位当たりコスト	円	－	－	－	80,000千円
					計算式	X／Y	－	－	－	80,000千円 /1
平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	医療施設運営費等補助金		41	－	当初予定していた事業は、医療機関が直接、都道府県に情報を報告・提出する仕組みを構築するための都道府県のシステム整備に対する補助事業(国1／2負担、県1／2負担)であったが、医療機関及び都道府県の負担を現状以上増やさないため、医療機関から全国共通サーバーへ報告する方式へ、今年度より変更したため。					
	社会保障関係情報化業務庁費		－	102						
	計		41	102						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	当制度は医療法に定める病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当制度は医療法に定める予定の病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	当制度は医療法に定める予定の病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、病床の機能分化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・ 改善結果	点検結果	新規事業として26年度実施するものである。				
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	当初予定していた事業は、医療機関が直接、都道府県に情報を報告・提出する仕組みを構築するための都道府県のシステム整備に対する補助事業（国1／2負担、県1／2負担）であったが、医療機関及び都道府県の負担を現状以上増やさないため、医療機関から全国共通サーバーへ報告する方式へ今年度より変更した。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-003

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



【公募・委託】

事業者

医療機関が自病院の情報を全国共通サーバーへ報告し、集計後都道府県へ報告する仕組みの構築

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

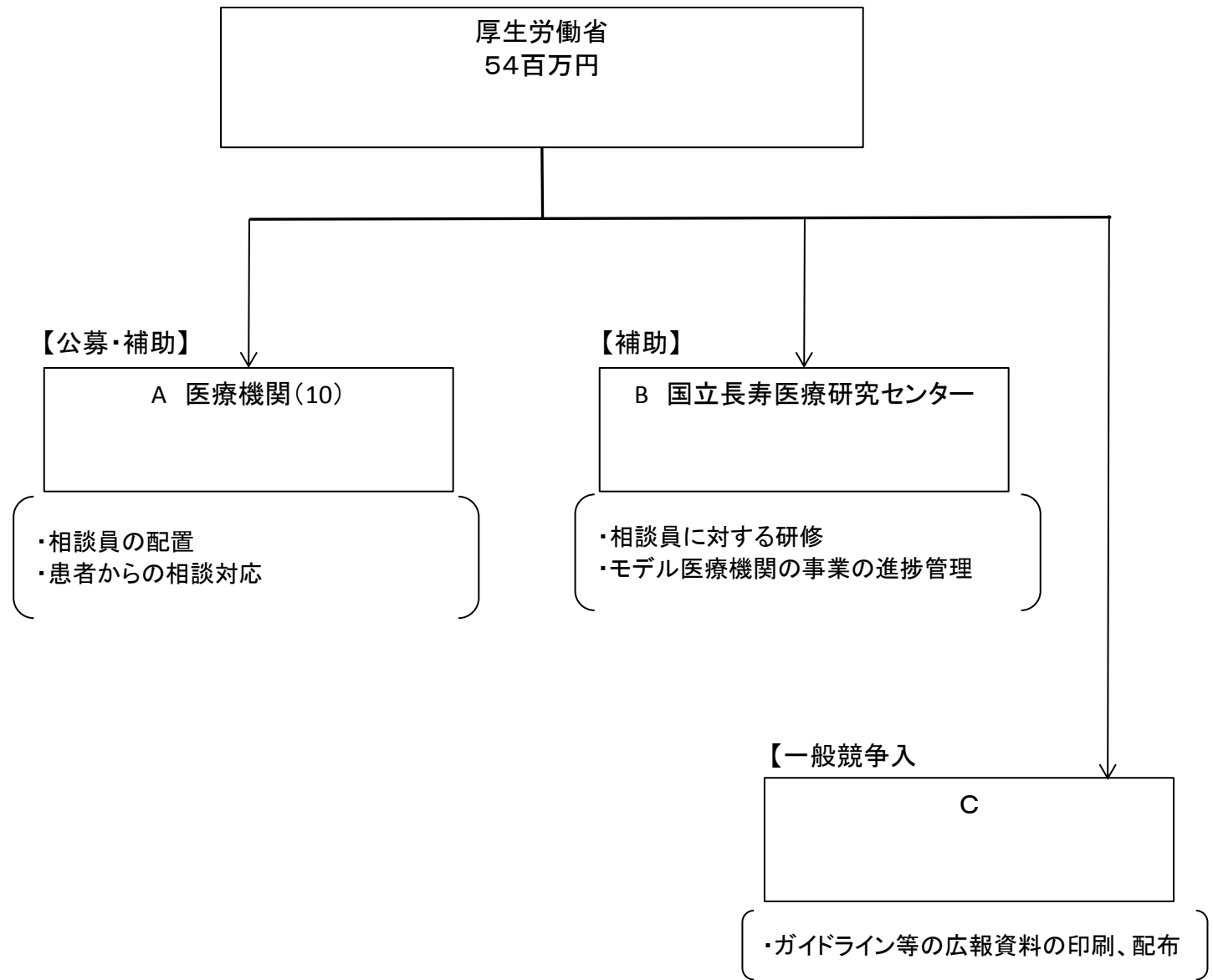
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-004																			
平成 2 6 年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名			人生の最終段階における医療体制整備等事業							担当部局庁			医政局					作成責任者											
事業開始・終了(予定) 年度			開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし							担当課室			地域医療計画課 在宅医療推進室					室長: 佐々木 昌弘											
会計区分			一般会計							政策・施策名			I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること																
根拠法令 (具体的な条項も記載)			—							関係する計画、通知等			平成19年5月21日医政発第0521011号「終末期医療の決定プロセスに関するガイドラインについて」等																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)			終末期医療については、医療従事者から適切な情報提供と説明がなされた上で、患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人による決定を基本とすることから、患者の意思を尊重した終末期医療を実現する。																										
事業概要 (5行程度以内。別添可)			終末期医療のガイドラインを周知するとともに、モデル医療機関を選定し、終末期医療に関する相談支援員の配置や、困難事例の相談などを行うため委員会の設置など取組を実施していただき、課題や好事例の収集、これに基づく普及に向けた取組の検討を行う。																										
実施方法			■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																										
予算額・執行額 (単位:百万円)			予算の状況				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求														
					当初予算		—		—		—		54		53														
					補正予算		—		—		—		—																
					前年度から繰越し		—		—		—		—																
					翌年度へ繰越し		—		—		—		—																
					予備費等		—		—		—		—																
			計		—		—		—		—		54		53														
			執行額		—		—		—		—		—																
			執行率(%)		—		—		—		—		—		—														
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果指標								単位	23年度		24年度		25年度		目標値 (年度)											
			終末期医療の決定プロセスに関するガイドラインの利用状況(ガイドラインを利用している医師の割合)						成果実績	%	—		19.7		—														
									目標値	—	—		—		前年度以上		前年度以上												
									達成度	%	—		—		—														
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標								単位	23年度		24年度		25年度		26年度活動見込											
			モデル医療機関における患者相談件数						活動実績	件	—		—		—		—												
									当初見込み	件	—		—		—		600												
単位当たりコスト			算出根拠								単位	23年度		24年度		25年度		26年度見込											
			単位当たりコスト = X / Y X: 予算額 Y: 相談件数						単位当たりコスト	千円	—		—		—		83												
									計算式	X / Y	—		—		—		50157/600												
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由																						
	庁費		4		4																								
	衛生関係指導者養成等委託費		50		49																								
	計		54		53																								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	社会保障制度改革推進法等において、人生の最終段階の医療体制の整備が求められるなど、ニーズは大きい。国民的議論が必要な施策であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が今後の施策の方針等を示すための事例収集等の事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	社会保障制度改革推進法等にそった重要な施策であり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成26年度新規事業				
	改善の方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-005

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

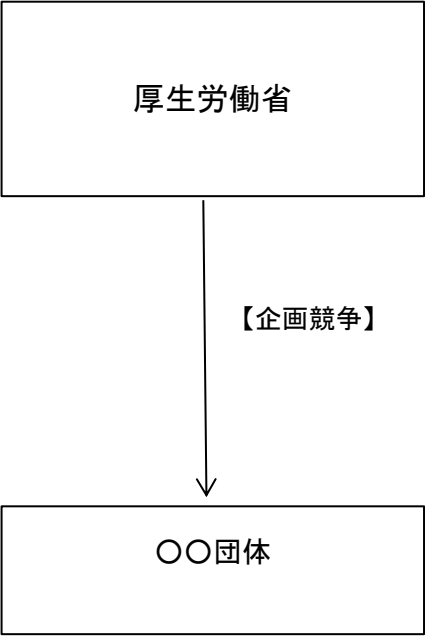
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-005				
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		歯科保健サービスの効果実証事業				担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし				担当課室		歯科保健課			室長 : 鳥山 佳則			
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「国民の健康寿命が延伸する社会」(日本再興戦略:平成25年8月閣議決定)を目指すため、国民のライフスタイル等に合わせた歯科検診・歯科保健指導の実施方法を確立、疾病予防または重症化を予防し、健康長寿社会の実現。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		糖尿病患者や要介護高齢者等に対する歯科検診・歯科保健指導を実施し、効果的となる実施方法を検証する。												
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		—		—		—		65		53	
			補正予算		—		—		—		—			
			前年度から繰越し		—		—		—		—			
			翌年度へ繰越し		—		—		—					
			予備費等		—		—		—		—			
		計		—		—		—		65		53		
		執行額		—		—		—						
執行率(%)		—		—		—								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)		
		報告書数				成果実績	—	—	—	—				
						目標値	—	—	—	—	—			
						達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		委員会開催回数				活動実績	—	—	—	—	—			
						当初見込み	—	—	—	—	3			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト = X / Y X:執行額 Y:報告書数				単位当たりコスト	—	—	—	—	21.7			
						計算式	—	—	—	—	65/3			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	保健福祉調査委託費		65		53		実証事業の回数の減							
計		65		53										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	2025年に向けて、健康長寿社会を実現することや、疾病予防等を行うことで健康な体を維持し、医療費削減に寄与することを目標としており、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康長寿社会の確立は急務であり、民間に委ねることは出来ない。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	2025年に向けて、健康長寿社会を実現することや、疾病予防等を行うことで健康な体を維持し、医療費削減に寄与することを目標としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より新規事業として実施。				
	改善の方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

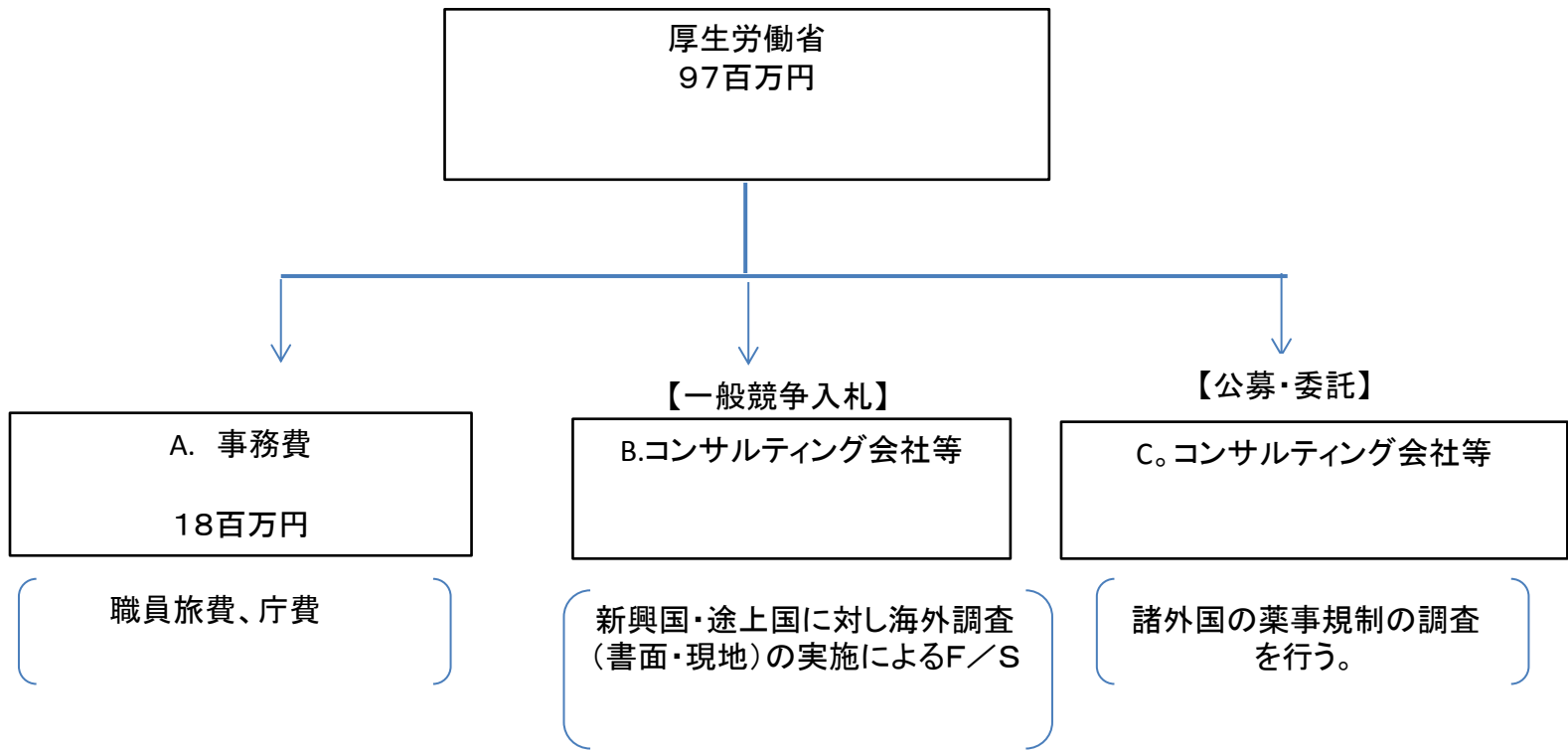
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-006			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		医薬品・医療機器産業海外展開推進事業			担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		総務課			課長 : 土生 栄二			
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること I－8－1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		相手国の医療の発展に寄与する持続的な事業展開を実現するとともに、日本の良質な医療を普及する観点から、相手国の実情に適した医療機器・医薬品、インフラ等の輸出等の促進を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○関係府省(外務省、経産省)及び関係機関(MEJ、JETRO、JICA等)との協力の下、我が国が誇る高品質の医療機器を、諸外国の疾病構造や医療ニーズを把握するための調査を行った上で、各国・地域の実情に適した医療機器を、人的協力や保険制度等と一体化して輸出する。 ○新興国・途上国に対し海外調査(書面・現地)の実施による現地ニーズの把握とネットワーク構築の妥当性を検討するための基礎情報の収集及び職員の海外派遣を行う。 ○医薬品・医療機器産業の海外進出及び国際的な経済交渉への対応策として、諸外国の薬事規制の調査を行う。											
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算の状況	当初予算	－	－	－	97	74					
			補正予算	－	－	－	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	－						
			翌年度へ繰越し	－	－	－							
			予備費等	－	－	－	－						
		計	－	－	－	97	74						
		執行額		－	－	－							
		執行率(%)		－	－	－							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		訪問・交渉国数			成果実績	国	－	－	－				
					目標値	国	－	－	－	12			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット1)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		訪問・交渉国数			活動実績	国	－	－	－	－			
					当初見込み	国	－	－	－	12			
活動指標及び活動実績 (アウトプット2)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		現地ニーズ調査及び薬剤規制調査国数			活動実績	国	－	－	－	－			
					当初見込み	国	－	－	－	6			
単位当たりコスト1		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「訪問・交渉国数」			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	1.5			
					計算式	X / Y	－	－	－	18百万円/12カ国			
単位当たりコスト2		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「調査国数」			単位当たりコスト	百万円	－	－	－	13			
					計算式	X / Y	－	－	－	79百万円/6カ国			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	職員旅費		14	13	「新しい日本のための優先課題推進枠」74								
	庁費		4	4									
	社会保障関係情報化業務庁費		54	56									
	薬事経済調査委託費		25	－									
計		97	74										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のための当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のための当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	日本の医療技術や医療サービスの国際展開の推進のための当事業は日本再興戦略において官民一体として進めていく事業であり、医療の国際展開という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	【国産医療機器創出促進基盤整備等事業及び医療機器研究開発促進支援ネットワーク整備事業】 医療機器の研究開発を行う医療機関において医療機器を開発する企業の人材の受入れ 【医療機器・サービス国際化推進事業】 日本の医療の認知度調査、新興国マクロヘルスデータ調査等	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	26-020	国産医療機器創出促進基盤整備等事業 及び医療機器研究開発促進支援ネット ワーク整備事業	医政局			
	115	医療機器・サービス国際化推進事業	経産省			
点検・ 改善結果	点検結果	新規事業として、平成26年度予算事業として実施。				
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新26-019

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新26-007				
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		医療保険者等レセプト電算処理システム改修事業				担当部局庁		医政局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:平成26年度				担当課室		総務課			室長 : 土生 栄二			
会計区分		一般会計				政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		持続可能な社会保障制度の確立を図るための 改革の推進に関する法律第4条第1項 医療法第30条の3の2				関係する計画、 通知等		－						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		病床機能分化・連携等を推進するため、各医療機関からの報告により得られた情報を関係者が活用し、①将来的に、各医療機能を報告する際の定量的な指標の設定、②地域医療ビジョンにおいて、地域ごとの各医療機能の将来の必要量の推計、③医療機関自らが、人員配置や提供している医療の内容をもとに地域で担う役割の選択を行う。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		病床機能分化・連携等を推進するため、各医療機関からの報告により得られた情報を関係者が活用し、①将来的に、各医療機能を報告する際の定量的な指標の設定、②地域医療ビジョンにおいて、地域ごとの各医療機能の将来の必要量の推計、③医療機関自らが、人員配置や提供している医療の内容をもとに地域で担う役割の選択を行うため、医療機関において、レセプトを匿名化する作業を行い、医療機関から都道府県(全国共通のサーバー)に対し、匿名化したレセプトの一部を送付することができるよう医療保険者等のシステムを改修する。												
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		－		－		－		150		－	
			補正予算		－		－		－		－			
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－					
			予備費等		－		－		－		－			
		計		－		－		－		150		－		
		執行額		－		－		－						
執行率 (%)		－		－		－								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		システム導入率				成果実績	－	－	－	－				
						目標値	－	－	－	－	100%			
						達成度	%	－	－	－				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		システム改修を行う医療保険者数				活動実績	%	－	－	－	－	－		
						当初見込み	－	－	－	－	1,518			
単位当たり コスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「交付(予定)額」 Y:「電子レセプトシステム使用ヶ所数」				単位当たり コスト	百万円	－	－	－	9.9			
						計算式	X ÷ Y	－	－	－	1.5億円/1,518			
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	医療施設運営費等補助金		150		－									
	計		150		－									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	当制度は医療法に定める予定の病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当制度は医療法に定める予定の病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	当制度は医療法に定める予定の病床機能情報の報告制度創設に伴う経費であり、病床の機能分化という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・ 改善結果	点検結果	新規事業として26年度実施				
	改善の 方向性	単年度事業であることから、平成26年度限りの要求とする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省



【公募・補助】

各保険者等を一括できる団体

、医療機関から都道府県に対し、匿名化したレセプトの一部を送付することができるよう医療保険者等のシステムを改修する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		医療・介護サービスの提供体制改革のための基金			担当部局庁		医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		地域医療計画課		課長：北波 孝	
会計区分		一般会計			政策・施策名		I－1－1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 第6条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、将来目指すべき医療提供体制等の実現に資する事業(病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者・介護従事者の確保・勤務環境の改善)への財政的支援を行い、施策の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		将来目指すべき医療提供体制等の実現に必要な事業について、都道府県が都道府県計画に定めるとともに、都道府県は基金を設置し、当該事業に要する経費の全部又は一部を支弁する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	60,244	60,244		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	60,244	60,244			
		執行額		—	—	—				
執行率 (%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
		医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、各都道府県が実情に応じて必要な医療提供体制等の実現に資する事業を計画的に行う。 地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的に行うものであることから、定量的指標の設定は困難である。			成果実績	—	—	—	—	
					目標値	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		事業件数			活動実績	—	—	—	—	—
					当初見込み	—	—	—	—	940
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「執行額」 Y:「事業件数」			単位当たりコスト	—	—	—	—	64百万円
					計算式	X ÷ Y	—	—	—	60,244百万円 /940
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	医療介護提供体制改革推進交付金		36,244	36,244	—					
	地域医療対策支援臨時特例交付金		24,000	24,000						
計		60,244	60,244							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望すれば、医療・介護サービスの提供体制を推進することは急務の課題であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	病床の機能分化・連携、在宅医療、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、国として財政支援する必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	各都道府県が実情に応じて優先度の高い事業を実施している。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助率等は、各都道府県において妥当性を精査し、設定している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	都道府県が策定する「都道府県計画」に基づいて交付額を決定しており、「都道府県計画」の定められた事業の実施に活用するため、目的に即した用途に限られる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県は自ら策定した「都道府県計画」に基づく事業に活用できるため、実効性の高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	－	－	－			
	－	－	－			
点検・ 改善結果	点検結果	26年度新規事業				
	改善の 方向性	平成26年度の事業状況等を踏まえ検討したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

地域の実情に応じて各都道府県が策定した都道府県計画に基づき、「医療・介護サービスの提供体制の改革」を推進する事業を計画的にための基金の造成に必要な経費を交付する。



A.各都道府県(47)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					